

運用報告書(全体版)

第12期<決算日2025年5月26日>

海外消費関連日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

<u> </u>	工程のほグの通りです。
商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2013年5月31日から2046年5月25日までです。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資をすることにより、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定 を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)を主要投資対象として、海外市場での消費の高度化や訪日外国人の消費拡大で収益の増加が期待される企業の株式に投資を行い、値上がり益の獲得を目指して運用を行います。銘柄でに加え、株式の時価総額や流動性なども勘案してポートフォリオを構築します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター: 0120-104-694

受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで お客さまのお取引内容につきましては、購入された 販売会社にお問い合わせください。

愛称: クール・ジャパン

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼 申し上げます。

さて、「海外消費関連日本株ファンド(愛称:クール・ジャパン)」は、2025年5月26日に第12期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう お願い申し上げます。

アセットマネジメント One 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 https://www.am-one.co.jp/

■最近5期の運用実績

	決 算 期		基		価	額		東証株価指数(TO	P I X)(i	配当込み)	株式組入	株式先物	純	資産
決			(分配落)	税 込 み 期 中 分 配 金 騰 落 率		(参考指数)	考指数) 期 中		比 率	比率	総総	類 額		
			円		円		%	ポイント		%	%	%		百万円
8期	(2021年5	月25日)	25,243		130		33.5	3,027.06		30.4	95.9	_		3,431
9期	(2022年5	月25日)	23,247		130		△7.4	3,029.53		0.1	95.7	_		3,278
10期	(2023年5	月25日)	27,235		130		17.7	3,561.64		17.6	95.2	_		5,730
11期	(2024年5	月27日)	27,432		130		1.2	4,695.68		31.8	95.0	_		5,265
12期	(2025年5	月26日)	34,009		130		24.4	4,789.23		2.0	97.3	_		5,235

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
- (注2) 株式先物比率は、買建比率 売建比率です。
- *参考指数の変更に伴い、2025年5月26日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました(以下同じ)。
- (注3) 東証株価指数(TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指 数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延また は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促 進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。
- (注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています(以下同じ)。

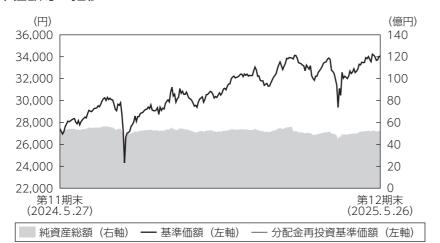
■当期中の基準価額と市況の推移

左		基準	価 額	東証株価指数(TO	P I X)(配当込み)	株式組入	株式先物
年月	В		騰落率	(参考指数)	騰落率	比率	比率
(期 首)		円	%	ポイント	%	%	%
2024年 5	月 27 日	27,432	_	4,695.68	_	95.0	_
5	月末	27,624	0.7	4,710.15	0.3	95.0	_
6	月末	28,983	5.7	4,778.56	1.8	96.5	_
7	月末	29,801	8.6	4,752.72	1.2	97.9	_
8	月末	29,409	7.2	4,615.06	△1.7	97.1	_
9	月末	30,414	10.9	4,544.38	△3.2	98.7	_
10	月末	30,345	10.6	4,629.83	△1.4	98.6	_
11	月末	31,509	14.9	4,606.07	△1.9	97.0	_
12	月末	32,795	19.6	4,791.22	2.0	97.7	_
2025年 1	月末	33,187	21.0	4,797.95	2.2	97.3	_
2	月末	32,716	19.3	4,616.34	△1.7	98.7	_
3	月末	32,765	19.4	4,626.52	△1.5	97.9	_
4	月末	33,317	21.5	4,641.96	△1.1	97.0	_
(期 末)							
2025年5	月 26 日	34,139	24.4	4,789.23	2.0	97.3	_

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
- (注2) 株式先物比率は、買建比率 売建比率です。

■当期の運用経過(2024年5月28日から2025年5月26日まで)

基準価額等の推移



第12期首: 27,432円 第12期末: 34,009円 (既払分配金130円) 騰落率: 24.4% (分配金再投資ベース)

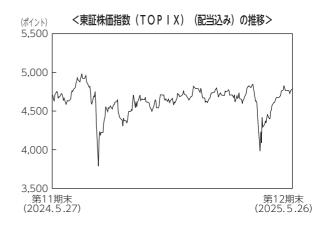
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

国内株式市場は、日米の金融政策動向や、米国の関税政策に左右されるボラティリティの高い展開となりながらも、期を通じて見ると概ね横ばいで推移しました。持続的な円安がインバウンド関連銘柄の追い風となったほか、日本のコンテンツへの注目度が高まり、ゲームやアニメ、キャラクター関連の銘柄が堅調に推移したことから、当ファンドの基準価額は前期末比で上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、2024年8月初旬に日銀の金融政策正常化への警戒感と米国の景気減速懸念が重なり、急激な下落を見せましたが、日銀副総裁の緩和的な発言が報じられると、比較的早期に反発しました。また、2025年4月初旬に米国が市場予想を超える強硬な関税政策を発動すると、再び不安定な相場となりましたが、国内企業の堅調な業績や積極的な自社株買いが下支えとなり、期を通じては概ね横ばいで推移しました。

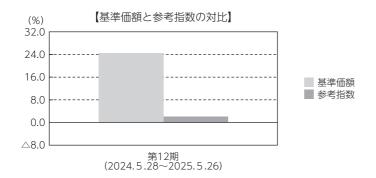


ポートフォリオについて

訪日外国人数の増加が顕著となる中、為替水準に左右されず、持続的にインバウンド消費の拡大から 恩恵を受けることができる銘柄の組み入れを引き上げました。引き続き、訪日外国人の消費拡大や海外 における日本のコンテンツ・商品・サービスの販売拡大によって恩恵を受ける銘柄群に積極的に投資を 行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。 グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳(1万口当たり)

	当期				
項目	2024年5月28日 ~2025年5月26日				
当期分配金 (税引前)	130円				
対基準価額比率	0.38%				
当期の収益	130円				
当期の収益以外	一円				
翌期繰越分配対象額	24,008円				

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

訪日外国人の消費拡大や海外における日本のコンテンツ・商品・サービスの販売拡大によって恩恵を受ける銘柄群に積極的に投資を行います。具体的にはホテル、アミューズメント、グルメなど日本独自のコト消費に関連する企業、ゲーム、アニメなど世界的に競争力があるデジタルコンテンツを保有する企業などに注目しています。新しいライフスタイルや嗜好の変化により、日本の商品、サービスに対する海外消費者からのニーズも変化しています。海外の新しい消費の潮流を捉えつつ、ポートフォリオを構築します。

■1万口当たりの費用明細

	第1	2期					
項目	(2024年5 ~2025年	月28日 5月26日)	項目の概要				
	金額	比率					
(a)信託報酬	493円	1.591%	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率				
			期中の平均基準価額は30,969円です。				
(投信会社)	(238)	(0.768)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価				
			額の算出等の対価				
(販売会社)	(238)	(0.768)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、				
			口座内でのファンドの管理等の対価				
(受託会社)	(17)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行				
			等の対価				
(b) 売買委託手数料	11	0.035	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権□数				
			売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料				
(株式)	(11)	(0.035)					
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権□数				
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用				
合計	504	1.627					

⁽注1) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

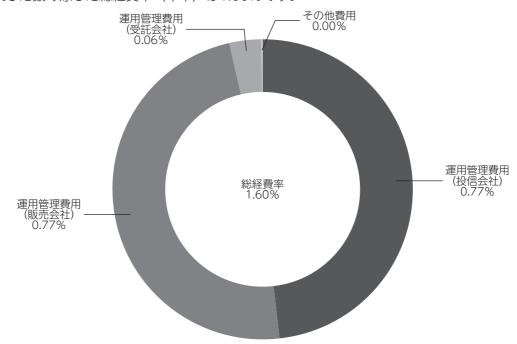
⁽注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

⁽注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.60%です。



- (注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況(2024年5月28日から2025年5月26日まで)

株式

					買	尓	ţ		売	1	4
				株	数	金	額	株	数	金	額
					千株		千円		千株		千円
围	内	上	場		444.9 (216)	1,13	2,469 (-)		615.7	2,22	28,551

⁽注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当期
(a)期 中の株式売買金額	3,361,020千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,147,850千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.65

⁽注)(b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等(2024年5月28日から2025年5月26日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決	算	期		当		期				
区		分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C		
株		式	百万円 1,132	百万円 193	% 17.0	百万円 2,228	百万円 571	% 25.7		

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当期		
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,853千円		
うち利害関係人への支払額 (B)	420千円		
(B)/(A)	22.7%		

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人 とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

	17	期首(前	前期末)	当	期		
銘	柄	株	数	株 数	評	価	額
			千株	千株			千円
食料品(12.1%)							
森永製菓			38	29			208
寿スピリッツ			50	48.5		111,	
キッコーマン			80	70			535
味の素			28	54		188,	
アリアケジャパン			_	9.5			950
日清食品ホールディ	ィングス		20	31.4		96,	837
繊維製品(1.3%)							
ゴールドウイン			9	8.3		68,	649
デサント			13	_			_
化学(2.3%)							
資生堂			_	16.3			310
ユニ・チャーム			15	72		81,	540
医薬品(2.4%)							
ロート製薬			25	40			400
ツムラ			_	12.6		43,	255
金属製品(1.4%)							
リンナイ			_	19.6		70,	854
機械(1.6%)							
セガサミーホールデ	ィングス		30	30		82,	920
電気機器 (4.7%)							
ソニーグループ			8	64.4		240,	856
その他製品(17.5%)							
バンダイナムコホールテ	「イングス		67	26.1		124,	
タカラトミー			73	31.3			590
ヨネックス			70	48		122,	
アシックス			27	51.4		174,	
任天堂			40	22.7		271,	
美津濃			9.7	39		102,	804
陸運業 (0.8%)				22		20	272
東急	2/)		_	23		39,	272
情報・通信業(16.1 9 スマレジ	%)		_	100		62	074
東映アニメーション			- 45	18.8			074
			40	25 41.9			625
カバー	, , , <i>, , ,</i> , ,		23				434
テレビ東京ホールデー KADOKAWA	1 ノソス			23			915
東宝			30	28.1		106,	470 072
東玉 カプコン			48	36.5			
!			10	7.6		154,	
コナミグループ (4.0%)			10	/.6		153,	o34
卸売業 (4.9%)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		20	10		22	600
円谷フィールズホールテ	イングス		30	13		23,	699

Ah.	<u></u>	期首(前期末)	当	期末
銘	柄	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
コメダホールディング	ブス	30	21	59,850
サンリオ		75	25.7	163,683
小売業(24.3%)				
サンエー		_	14.8	43,586
エービーシー・マー	\	36	34.5	96,858
ジンズホールディング	ブス	_	6.5	56,420
J.フロント リテイ!	ノング	80	45.8	92,355
マツキヨココカラ&カン	パニー	48	48	144,240
三越伊勢丹ホールディ	ングス	55	31	65,813
FOOD & LIFE COMPA	NIES	24	21.2	132,054
パン・パシフィック・インターナショナルホー	ルディングス	55	40.4	187,052
サイゼリヤ		20	20	99,000
ロイヤルホールディン	ングス	26	_	_
エイチ・ツー・オー リティ	(リング	70	32	62,576
ギフトホールディング	ブス	_	12.8	45,760
ニトリホールディング	ブス	5	6.6	98,472
ファーストリテイリン	ング	3.8	2.4	113,184
サックスバー ホールディ	ングス	10	_	_
サービス業(10.5%)				
イオンファンタジー		31	34.9	89,972
オリエンタルランド		44	21.7	69,223
ラウンドワン		_	77	82,467
共立メンテナンス		48	40.7	144,037
乃村工藝社		_	59	50,799
藤田観光		25	10.7	97,798
		千株	千株	千円
台 計	金額	1,514.5	1,559.7	5,092,523
□□□□ 銘柄数<比	(率>	42銘柄	51銘柄	<97.3%>

- (注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。
- (注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
- (注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

	項							<u> </u>	当	期		末
								評	価	額	比	率
										千円		%
株							式		5,092	2,523		96.0
	ール	•		ンき	手 、	その	他		211	1,111		4.0
投	資	信	託	財	産	総	額		5,303	3,635		100.0

⁽注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年5月26日)現在

		(2023年3月20日)現任
項		当 期 末
(A) 資	盾	5,303,635,057円
	ール・ローン等	178,521,357
株	式(評価額	5,092,523,850
未	収配当金	32,589,850
(B) 負	信	68,341,031
未	払 収 益 分 配 金	20,012,225
未	払 解 約 金	7,576,807
未	払 信 託 報 酬	40,712,227
そ	の 他 未 払 費 用	39,772
(C) 純	資 産 総 額(A-B	5,235,294,026
元	4	1,539,401,929
次	期繰越損益金	3,695,892,097
(D) 受	益権総 口数	1,539,401,929□
1,7	万□当たり基準価額(C∕D) 34,009円

(注) 期首における元本額は1,919,365,730円、当期中における追加 設定元本額は209,949,573円、同解約元本額は589,913,374 円です。

■損益の状況

当期 自2024年5月28日 至2025年5月26日

項 目 目	
│(A)配 当 等 収 益│	61,906,577円
● 取 配 当 金	61,533,830
┃ 受 取 利 息┃	366,163
その他収益金	6,584
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	974,766,208
↑ 売 買 益	1.447.953.957
-	△473,187,749
(C)信 託 報 酬 等	△83,473,620
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	953,199,165
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	480.645.965
(F) 追加信託差損益金	2,282,059,192
	(1,854,729,599)
(売買損益相当額)	(427,329,593)
(G) 合 計(D+E+F)	3.715.904.322
(C) C C C C C C C	\triangle 20.012.225
次期繰越損益金(G+H)	3.695.892.097
追加信託差損益金	2.282.059.192
	, - ,, -
(== = = = = = = = = = = = = = = = = =	(1,854,729,599)
(売買損益相当額)	(427,329,593)
分 配 準 備 積 立 金	1,413,832,905

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。 (注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて 表示しています。
- (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加 設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 分配金の計算過程

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	56,923,202円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	896,275,963
(c) 収 益 調 整 金	2,282,059,192
(d)分配準備積立金	480,645,965
│(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,715,904,322
(f) 1万口当たり当期分配対象額	24,138.62
(g)分 配 金	20,012,225
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	130

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

130円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
 - ○分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ○分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払 戻金(特別分配金)、分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普 通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。